

ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

【何を測る指標か】

家計を担う求職者や復職を希望する女性など、様々な状況に置かれた中高年齢者等の就業促進の状況を測る指標

【定義・算出式】

ジョブサロン北海道に登録し、就職支援サービスを受けて就職した人数の累計
・ジョブサロン北海道(北海道中高年齢者就職支援センター)とは、再就職の緊要度が高い35歳以上の求職者等を対象に、きめ細やかなカウンセリングにより円滑な求職活動をサポートする就職相談窓口

【出典】

北海道経済部調べ、毎年調査、4月確定

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
平成26年度(2014年度) 522人

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 平成28年度(2016年度)からの累計5,400人

<目標値設定の考え方>

生産年齢人口の減少などが進む中、中高年齢者等の就業促進を図り、就職者数を着実に積み上げることをめざし、過去の実績等も勘案し目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値
令和2年度(2020年度) 498人(平成28年度(2016年度)からの累計 2,486人)

<達成度合の分析>

新型コロナウイルス感染症の影響等により、中高年齢者のジョブカフェ利用者数が減少した結果、実績が低下し基準値を下回った。

●データ

ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数の推移

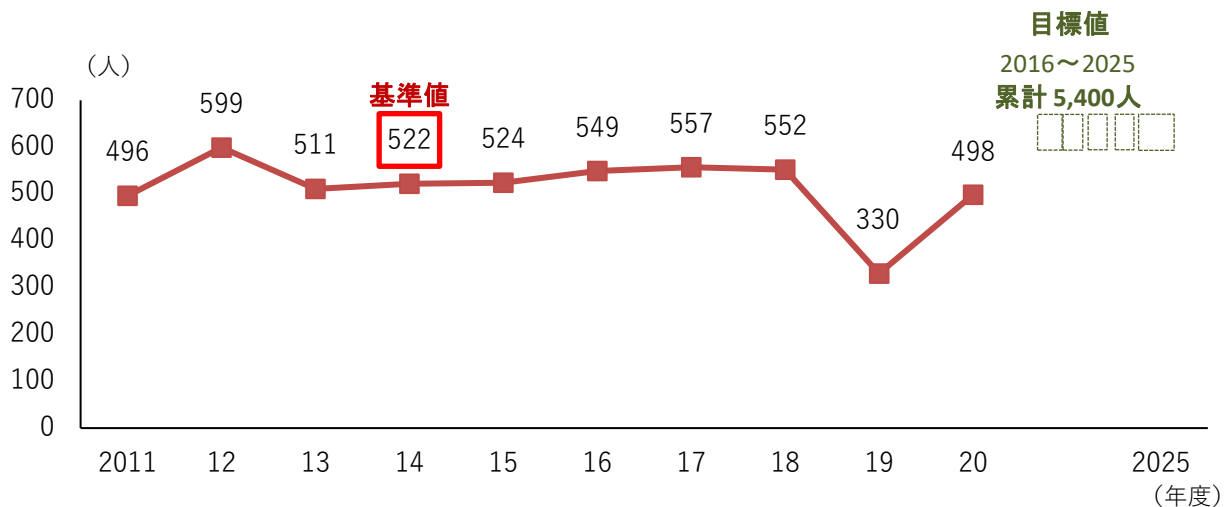
(単位:人)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
就職者数	496	599	511	522	524	549	557	552	330	498

※平成22年度(2010年度)開設

基準値

実績値



年間総労働時間（フルタイム労働者）

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■ 多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

【何を測る指標か】

労働者が健康を確保しつつ、仕事と生活の調和を実現する状況を測る指標

【定義・算出式】

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間
 (算出式) 年間総労働時間 = 1人平均月間総実労働時間(フルタイム労働者) × 12月
 ・30人以上の事業所における年間総労働時間
 ・フルタイム労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の者。(パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、次の①、②のいずれかに該当する者のことをいう。①1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者②1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者)

【出典】

厚生労働省「毎月勤労統計調査」、毎年調査、5月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成26年(2014年) 2,006時間

【②目標値】

目標年: 令和7年(2025年) 目標値: 1,922時間

<目標値設定の考え方>

長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進といった働き方改革を推進することなどにより、フルタイム労働者の残業時間(所定外労働時間)を現在より半減させることをめざし、目標値を設定

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

令和2年(2020年) 1,936時間

<達成度合の分析>

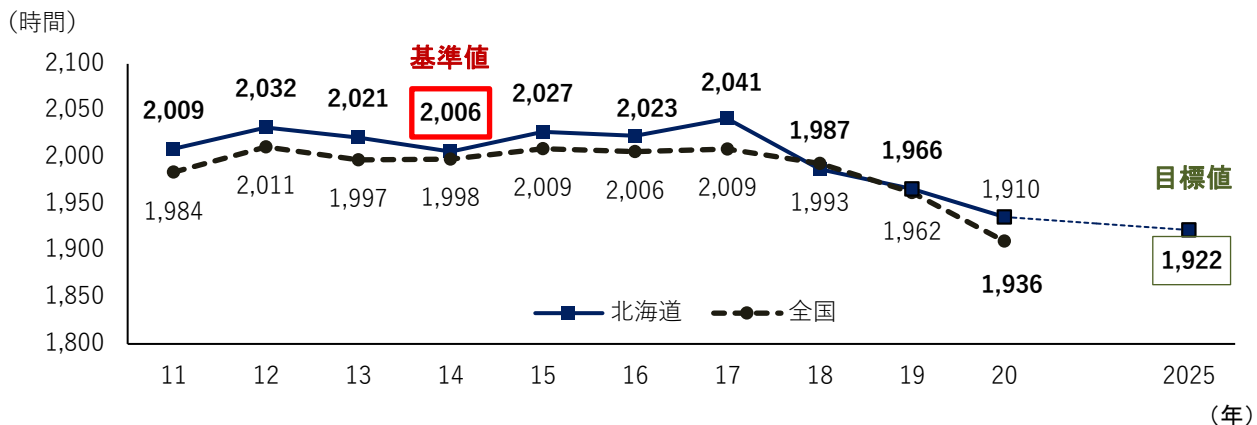
国と連携を図りながら労働時間の縮減に向けた啓発に努めたことから、年間総労働時間は減少傾向にある。

●データ

(単位: 時間)

年		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
北海道	所定内労働時間	1,853	1,870	1,848	1,838	1,859	1,858	1,877	1,826	1,809	1,783
	所定外労働時間	156	162	173	168	168	165	164	161	157	153
	合計	2,009	2,032	2,021	2,006	2,027	2,023	2,041	1,987	1,966	1,936
全国	所定内労働時間	1,810	1,832	1,815	1,810	1,816	1,817	1,819	1,806	1,775	1,748
	所定外労働時間	174	179	182	188	193	189	190	187	187	162
	合計	1,984	2,011	1,997	1,998	2,009	2,006	2,009	1,993	1,962	1,910

基準値 実績値



育児休業取得率

●指標の説明

【対応する政策】

- 大項目(分野) 2 経済・産業
- 中項目(政策の柱) (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保
- 小項目(政策の方向性) ■多様な働き手の就業支援と就業環境の整備

【何を測る指標か】

子育てを社会全体で支援する体制づくりの状況を測る指標

【定義・算出式】

出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合
 (算出式) 育児休業取得率 = 育児休業取得者 / 出産者又は配偶者が出産した者 × 100 (%)
 ・労働者が原則1歳に満たない子を養育するためにする休業の取得状況
 ・5人以上の事業所における育児休業取得率

【出典】

全国データ : 厚生労働省「雇用均等基本調査」、毎年調査、8月公表
 北海道データ: 経済部「労働福祉実態調査」(平成27年度から「就業環境実態調査」に名称変更)、毎年調査、5月公表

●指標の達成状況

【①基準値】 ※「基準値」は北海道総合計画策定時点での最新の統計数値
 平成26年度(2014年度) 男性 3.0%、女性87.9%

【②目標値】

目標年: 令和7年度(2025年度) 目標値: 男性13.0%、女性90.0%

<目標値設定の考え方>

育児・介護休業制度等の活用促進といった企業における取組を支援し、誰もが安心して働くことができる職場環境整備を促進することなどにより、男性は平成19年(2007年)に「仕事と生活の調和推進官民トップ会議」(内閣府所管)で策定し、平成22年(2010年)に改定された「仕事と生活の調和推進のための行動指針」の目標をめざし、女性は全国平均値を上回る育児休業取得率とすることをめざし、目標値を設定している。

【③実績値】 ※「実績値」は令和3年(2021年)8月1日時点での最新の統計数値

令和2年度(2020年度) 男性 5.90%、女性91.6%

<達成度合の分析>

男性の育児休業取得については、積極的に取り組んでいる企業が社内外にアピールできる認定制度を設けるなどの取組を行っているが、代替要員が確保できないことなどから、進捗は遅れている。
 女性の育児休業取得については、直近の実績値が既に目標を達成しているが、過去の数値に上下動が見られることから今後の動向を見極める必要がある。

●データ

年度		2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
男性	北海道	3.34	3.90	2.00	3.00	4.00	2.50	2.20	3.50	4.50	5.90
	全国	2.63	1.89	2.03	2.30	2.65	3.16	5.14	6.16	7.48	12.65
女性	北海道	88.2	84.3	89.4	87.9	81.2	82.5	81.5	91.3	92.1	91.6
	全国	87.8	83.6	83.0	86.6	81.5	81.8	83.2	82.2	83.0	81.6

基準値 実績値

